

社会的共通資本研究会

日時： 2014年3月19日 10:00-12:00

講師： 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 瀬田史彦准教授

演題： コンパクトシティは必要か、そして可能か？

[要 旨]

現代は、都市に関して多様な論点が存在し、そのために「理想の都市像」というものを提示しづらい時代である。その中で、市街地が集約され、諸機能が高密度に詰まっているコンパクトシティの概念は1970年代から提唱されており、各省庁も都市計画への取り込みを図っている。コンパクトシティについて論じるためには、現実的に人々がそれを必要とするのか、直接的な手段なしにそれを達成できるのか、という二つの論点について議論する必要がある。

人々が集住するべき理由は、確かに複数存在する。社会基盤や公共施設の維持、地域経済の疲弊、交通弱者の増加、環境問題の悪化、地域アイデンティティの喪失などがそれである。しかし、例えば社会基盤一つをとっても、中心市街地の再整備には大きな負担が必要となるなど、都市のコンパクト化で解決できるものではない。また、学者の視点で考えるにしても、例えば都市計画家と経済学者、社会学者…など、その専門分野が異なれば持つ意見は異なる。例えば経済学者は、理想の都市像を持たずに、皆が選択するものが良いものだ、と考えているのではないか。

2012年に起きた笹子トンネルの崩落事故からも分かるように、社会基盤の老朽化の問題については市民間で理解が進んでいる。しかし、廃止、放棄や統廃合などの具体的な論点になると、反対意見も大きく、議論が進まないのが現状である。また、地域経済の疲弊と中心市街地の衰退は別の理由で起こっているという考えもあり、都市をコンパクト化したからといってそれを核とした地域経済が再生するわけではない。さらに、交通弱者や買物難民の問題は、交通サービスや物流サービスの充実によっても解決できる可能性がある。

一方、環境問題の悪化は、コンパクトシティを推進する一つの理由となる。人の住む場所が限定されれば地域の自然環境を守れるし、都市の人口密度と自動車のCO2排出量に負の相関があるというデータも出ているからである。

さらに、地域の顔の喪失という論点もあるが、例えば今の若者にとって、地域の顔としての場所は、街によっては、駅や中心商店街ではなく、郊外のショッピングセンターである可能性もある。したがって、観光の有無や歴史的、文化的状況により、コンパクトシティの必要性は変化すると思われる。

市街地の集約実現には、中心部への誘導と、中心部以外からの撤退という二つの手段が

ある。補助金をはじめとする前者の政策は積極的に行われてはいるが、成果は現状では限定的である。その例として、富山市の掲げる都市モデルと公共交通サービスの整備がある。しかし、富山市では、中心商業地区の歩行者通行量が 2011 年から 2012 年にかけて減少しているなど、目標達成は容易ではないのが現状である。

規制や課税、サービスの縮小などによる、中心地以外からの撤退は積極的には行われていない。高齢者の撤退は難しいことや、現在でも郊外の開発が進んでいることも要因の一つである。下手に規制を強化すると、自治体による立地誘導競争が始まり、開発が規制の緩い市町村に偏る可能性もある。しかし今後、財政の逼迫が深刻化すると、サービスの縮小、廃止や、料金の割り増しなどといった消極的撤退が深刻化するのではないかと考えられる。サービスの集約化や、受益者負担の考え方に基づく料金の徴収などが考えられる。しかし、これらは地域ごと、部門ごとなど、選択的な撤退であり、政治の影響が強く出てくる可能性がある。

結論として、コンパクトシティの必要性については、ある程度主張することはできるものの、理論的に一意に結論付けることは難しいと思われる。その集約化の可能性については、公共施設や社会基盤のコンパクト化が先行し、その後に、土地の利用方法や人口の再配置などが進むのではないだろうか。また、その集約の速度は非常に緩やかであり、また完全な集約はなされないと考えられる。

以上